



2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月8日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 小貫 成彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 元木 雄三 TEL 06-6910-7013
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 2025年9月11日開催予定(機関投資家向け説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	43,284	7.3	2,595	6.7	2,937	5.5	2,636	25.0
2024年12月期中間期	40,326	9.9	2,780	22.9	3,106	21.5	2,109	17.5

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 669百万円 (88.3%) 2024年12月期中間期 5,714百万円 (21.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	134.21	
2024年12月期中間期	107.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	84,708	45,013	53.1
2024年12月期	70,781	45,122	63.7

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 44,973百万円 2024年12月期 45,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		22.50		32.50	55.00
2025年12月期		28.00			
2025年12月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	9.1	4,000	11.9	4,800	8.6	3,600	1.6	183.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

当中間連結会計期間において、株式会社ミトヨの株式を当社連結子会社であるクリヤマジャパン株式会社が100%取得しました。これに伴い、以下を連結子会社として連結範囲に含めております。

株式会社ミトヨ、Mitoyo Plastics(Thailand)Co.,Ltd.、 Mitoyo Rubber(Thailand)Co.,Ltd.、 上海三豊杉栄商貿有限公司

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期中間期	22,300,200 株	2024年12月期	22,300,200 株
--------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2025年12月期中間期	2,651,426 株	2024年12月期	2,650,026 株
--------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(中間期)

2025年12月期中間期	19,647,990 株	2024年12月期中間期	19,596,091 株
--------------	--------------	--------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
1. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では新政権による関税を含めた政策運営の影響により、不安定かつ軟調に推移しました。欧州では中央銀行が利下げを進める中、追加関税を見据えた駆け込み需要等を背景に一部に回復傾向がみられたものの、力強さを欠きました。中国では不動産市場の低迷や厳しい雇用環境から減速の懸念が広がりました。また、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。円相場は、米ドルに対しては円高方向に、ユーロに対しては円安方向に推移しました。

このような経済状況の中、当社グループは、人材育成やグループ内連携による営業力の強化、物流体制の最適化等により、国内外での需要の着実な取り込みと利益確保に努めました。また、2025年2月、産業資材事業のメーカー機能の更なる強化と事業ポートフォリオの最適化、スポーツ・建設資材事業での総合提案力の向上、人材交流促進による新規ホース製造をはじめとした研究・開発分野における新しい付加価値の創造等を目的に、株式会社ミトヨのグループ化を決定し4月に完了いたしました。加えて、3月には、創業100周年を迎える2039年、更に次の100年に向けた持続的な成長の実現を目指し、長期構想「KURIYAMA MANAGEMENT PLAN (KMP) 2039」を具体化した中期経営計画「KMP Action1 (2025~2027年)」及び「KMP Action2 (2028~2030年)」を公表いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結売上高は432億84百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は25億95百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益は29億37百万円（前年同期比5.5%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益として負ののれん発生益6億51百万円を計上したこと等から26億36百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

主要顧客である農機・建機をはじめとした産業用機械メーカーの減少傾向にあった生産台数に若干の回復傾向が見られたことから、尿素SCR用モジュール・タンク等の部材や樹脂・ゴム製品等の販売は前年並みの水準を確保しました。また、船舶・プラント向け商材の販売は増加いたしました。中国においては、景気低迷により建機の実生産台数が停滞する状況下でも販売機会を逃さなかった結果、同国での関連商材の販売は増加いたしました。加えて、4月にグループ化した株式会社ミトヨの業績を連結に取り込んでおります。これらの結果、売上高は120億34百万円（前年同期比40.6%増）となり、営業利益は、株式会社ミトヨのグループ化に伴う費用を計上したこと等から10億65百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

スポーツ資材分野の主力商材である体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）は、文教施設や公共の体育館における大型の改修物件が前年同期に比べて少なく、建設資材分野における鉄道関連商材についても、鉄道施設の安全対策強化に伴う大型の改良・改修工事事業が前年同期に比べて少なかったため、各々の販売が減少しました。一方、商業施設向け床材「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の販売は増加しました。これらの結果、売上高は47億18百万円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は商品構成の変化等により3億79百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は169億66百万円（前年同期比25.8%増）となり、損益面では、2024年度末のスポーツパレル事業からの撤退による損益改善もあったため、営業利益は14億21百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

◆北米事業

米国新政権の関税政策による不透明感が継続する環境下でありましたが、昨年の米国本社・物流倉庫に続き、本年4月、カナダの物流倉庫を移転・拡張し物流機能の最適化を推進することで、幅広い分野での各種ホース・継手の販売機会獲得に努めました。また、ドル円相場が前年同期に比べて円高で推移したことから、売上高は233億13百万円（前年同期比1.9%減）となりました。損益面ではカナダの倉庫移転に伴う費用負担等があったため、営業利益は16億62百万円（前年同期比3.6%減）となりました。カテゴリ別の概況は以下の通りです。

▽産業用樹脂ホース「Tigerflex」

農業、製造業、鉱業等、多岐にわたる関連分野での販売が総じてやや軟調に推移しました。特に農業関連の販売については、年初から長引いた寒気の影響もあり減少しました。

▽高機能/汎用樹脂ホース・飲料用ホース「Kuritec・Accuflex」

大手飲料メーカー向けを中心とした需要を取り込み、飲料用ホースの販売が高水準を維持し堅調に推移しましたが、汎用樹脂ホースの販売が減少しました。

▽ペイントスプレーホース・下水配管洗浄用ホース「P i r a n h a」

外壁塗装用ペイントスプレーホース及び下水配管洗浄用ホースの販売は、大手販売先を含め需要の変動がある中、若干減少しました。

▽ゴムホース・その他

低圧用及び高圧用ゴムホースの販売は、特にオイルガスを中心とした天然資源市場の需要が旺盛であったことから、堅調に推移しました。また、消防用ホースの販売は、米国における需要を着実に取り込んだ結果、増加しました。

◆欧州・南米・オセアニア事業

南米のオイルガス関連向け販売が増加しましたが、主力の「消防用ホース・ノズル」は、欧州域内の消防機関向け販売が軟調に推移したことから減少しました。また、北米事業との連携を強化し、米国消防機関向け「消防用ホース」の販売を増加させる等、グループシナジー効果による生産稼働率の向上に努めました。ユーロ円相場は前年同期に比べて若干の円高水準となりました。これらの結果、売上高は30億4百万円(前年同期比2.4%減)となりました。損益面では、アルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計適用がマイナス要因となったこと等から、営業利益は2億12百万円(前年同期比33.6%減)となりました。

(2)財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて19.7%増加し、847億8百万円となりました。これは、主に現金及び預金が38億84百万円増加した他、建物及び構築物(純額)が27億84百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて54.7%増加し、396億94百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加したことに由来しています。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、450億13百万円となりました。これは、利益剰余金が18億16百万円増加したものの、為替換算調整勘定が19億98百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より37億91百万円増加し、131億79百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、31億56百万円の増加(前年同期は46億33百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益35億94百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、34億21百万円の減少(前年同期は6億86百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23億30百万円及び子会社株式の取得による支出11億53百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、44億39百万円の増加(前年同期は19億96百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入60億円等が要因であります。

(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期業績予想につきましては、2025年2月14日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,405,955	13,290,643
受取手形、売掛金及び契約資産	8,978,105	11,419,319
電子記録債権	1,195,418	2,469,192
商品及び製品	18,409,740	17,501,592
仕掛品	813,350	858,561
原材料及び貯蔵品	3,939,443	3,964,616
その他	1,093,853	1,677,837
貸倒引当金	△75,239	△184,695
流動資産合計	43,760,628	50,997,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,803,953	12,588,835
その他(純額)	6,116,157	8,713,378
有形固定資産合計	15,920,111	21,302,213
無形固定資産		
のれん	2,630	-
その他	540,950	488,491
無形固定資産合計	543,580	488,491
投資その他の資産	10,557,021	11,920,342
固定資産合計	27,020,714	33,711,047
資産合計	70,781,342	84,708,116
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,239,241	8,142,370
電子記録債務	2,392,298	3,384,587
短期借入金	2,358,916	2,906,136
1年内返済予定の長期借入金	1,243,091	1,879,490
未払法人税等	420,131	247,869
工事損失引当金	-	2,604
役員賞与引当金	90,323	11,945
賞与引当金	105,711	292,458
資産除去債務	35,000	-
その他	3,483,549	4,082,842
流動負債合計	16,368,264	20,950,305
固定負債		
長期借入金	2,338,537	9,253,768
繰延税金負債	1,170,498	1,365,276
役員退職慰労引当金	339,073	372,893
役員株式給付引当金	496,882	615,096
退職給付に係る負債	786,520	878,206
資産除去債務	71,729	79,142
その他	4,086,838	6,179,731
固定負債合計	9,290,081	18,744,114
負債合計	25,658,345	39,694,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	1,011,432	1,013,420
利益剰余金	35,884,676	37,700,732
自己株式	△1,897,694	△1,897,694
株主資本合計	35,782,130	37,600,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	938,444	960,734
為替換算調整勘定	8,394,526	6,395,753
退職給付に係る調整累計額	7,894	16,421
その他の包括利益累計額合計	9,340,866	7,372,909
非支配株主持分	-	40,612
純資産合計	45,122,997	45,013,696
負債純資産合計	70,781,342	84,708,116

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	40,326,333	43,284,603
売上原価	27,509,205	29,831,994
売上総利益	12,817,127	13,452,608
販売費及び一般管理費	10,036,489	10,857,253
営業利益	2,780,638	2,595,355
営業外収益		
受取利息	108,107	84,563
受取配当金	38,526	73,881
持分法による投資利益	348,255	349,962
受取技術料	—	1,113
その他	125,348	77,044
営業外収益合計	620,237	586,565
営業外費用		
支払利息	90,938	96,108
為替差損	26,772	72,647
正味貨幣持高に関する損失	161,638	58,394
その他	14,787	17,722
営業外費用合計	294,137	244,873
経常利益	3,106,738	2,937,046
特別利益		
固定資産売却益	12,534	—
投資有価証券売却益	5,387	21,894
負ののれん発生益	—	651,127
特別利益合計	17,922	673,021
特別損失		
固定資産除却損	9,329	5,234
固定資産売却損	27,030	—
投資有価証券評価損	—	10,372
特別損失合計	36,359	15,606
税金等調整前中間純利益	3,088,300	3,594,461
法人税等	978,964	957,274
中間純利益	2,109,336	2,637,187
非支配株主に帰属する中間純利益	—	270
親会社株主に帰属する中間純利益	2,109,336	2,636,916

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	2,109,336	2,637,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,955	18,659
為替換算調整勘定	3,361,126	△1,958,807
退職給付に係る調整額	810	8,526
持分法適用会社に対する持分相当額	100,372	△36,335
その他の包括利益合計	3,605,264	△1,967,957
中間包括利益	5,714,601	669,229
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,714,601	668,959
非支配株主に係る中間包括利益	—	270

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,088,300	3,594,461
減価償却費	740,204	833,225
のれん償却額	3,825	2,471
負ののれん発生益	-	△651,127
持分法による投資損益(△は益)	△348,255	△349,962
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,332	△7,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,455	22,869
受取利息及び受取配当金	△146,633	△158,444
支払利息	90,497	66,328
為替差損益(△は益)	18,514	△106,084
正味貨幣持高に関する損失	161,638	58,394
固定資産除却損	-	5,234
売上債権の増減額(△は増加)	905,049	△522,105
棚卸資産の増減額(△は増加)	238,926	372,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△280,573	959,299
その他	180,449	59,505
小計	4,640,067	4,179,249
利息及び配当金の受取額	453,853	500,483
利息の支払額	△84,927	△63,457
法人税等の支払額	△375,941	△1,459,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,633,052	3,156,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,777	10,235
有形固定資産の取得による支出	△679,662	△2,330,636
無形固定資産の取得による支出	△23,660	△17,375
有形固定資産の売却による収入	42,435	-
投資有価証券の取得による支出	△4,289	△14,729
投資有価証券の売却による収入	8,242	47,740
短期貸付金の回収による収入	-	35,000
子会社株式の取得による支出	△30,000	△1,153,334
その他	△1,003	1,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686,160	△3,421,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△497,897	7,035
長期借入れによる収入	300,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△837,819	△858,078
自己株式の売却による収入	-	6,377
配当金の支払額	△888,370	△636,140
その他	△72,345	△79,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,996,432	4,439,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	415,160	△148,382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,365,620	4,026,053
現金及び現金同等物の期首残高	7,438,096	9,387,960
超インフレの調整額	342,573	△234,130
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,146,289	13,179,883

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社ミトヨの株式を当社連結子会社であるクリヤマジャパン株式会社が100%取得しました。これに伴い、以下を連結子会社として連結範囲に含めております。

株式会社ミトヨ、Mitoyo Plastics(Thailand)Co.,Ltd.、Mitoyo Rubber(Thailand)Co.,Ltd.、

上海三豊杉栄商貿有限公司 合計4社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、株式会社ミトヨの関連会社であるUnika Rubber Products Sdn.Bhd. を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2億25百万円及び199,800株であります。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの中間連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC)が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、中間連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の中間財務諸表は、当中間連結会計期間末日の為替レートで換算し、当社グループの中間連結財務諸表に反映しております。比較中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」第42項(b)に従い修正再表示していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米・ オセアニア 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	8,560,309	4,538,991	384,332	13,483,633	23,763,950	3,078,749	40,326,333	-	40,326,333
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	440,378	-	88,294	528,673	21,915	723,109	1,273,697	△1,273,697	-
計	9,000,688	4,538,991	472,626	14,012,306	23,785,865	3,801,859	41,600,031	△1,273,697	40,326,333
セグメント利 益又は損失 (△)	1,100,017	439,388	△165,845	1,373,560	1,725,197	320,395	3,419,153	△638,514	2,780,638

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△638,514千円には、セグメント間取引消去24,476千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△662,991千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、豪州子会社Kuriyama Australia Pty Ltd. の設立に伴い、従来「欧州・南米事業」としていた報告セグメントの名称を「欧州・南米・オセアニア事業」に変更しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米・ オセアニア 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	12,034,094	4,718,085	214,398	16,966,579	23,313,092	3,004,931	43,284,603	-	43,284,603
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	506,220	-	56,815	563,035	60,271	679,691	1,302,997	△1,302,997	-
計	12,540,314	4,718,085	271,214	17,529,614	23,373,364	3,684,622	44,587,600	△1,302,997	43,284,603
セグメント利 益又は損失 (△)	1,065,843	379,309	△23,285	1,421,868	1,662,916	212,751	3,297,536	△702,181	2,595,355

(注) 1. その他事業の主なものは、ダストコントロール事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△702,181千円には、セグメント間取引消去19,791千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△721,972千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「産業資材事業」セグメントにおいて、当中間会計期間から「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載の通り、ミトヨグループ4社を新規に連結対象としたことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては651,127千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社ミトヨの株式を連結子会社であるクリヤマジャパン株式会社が100%取得し、連結子会社化することを決議し、2025年4月2日に株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

① 被取得企業の名称

株式会社ミトヨ

② 事業の内容

自動車用ゴム・樹脂・金属製品、産業資材の製造並びに販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の「産業資材事業」は、建機・農機・商用車メーカーのグローバルTier1サプライヤーを目指し、幅広いゴム・樹脂製品に排ガス規制に対応する尿素SCR関連商材を加え、着実に成長し、日系の建機・農機・商用車メーカーと確固たる信頼関係を構築してまいりました。特に、尿素SCR関連商材においては、2015年、世界で初めて開発・商品化された熱伝導式の尿素水品質センサーの製造会社を買収する等、独自の強みを確立するとともに、メーカー機能を強化してまいりました。

また、「スポーツ・建設資材事業」は、人々の安全、快適、パフォーマンス向上に貢献するマルチな床材メーカーとして、国際標準規格のスポーツ床材、鉄道・商業施設等に使用される自社ブランドの製品を幅広く展開しており、施工までの一貫したサービスを提供できることを強みとしております。

株式会社ミトヨは、「自動車部品事業」、「ホース・パイプ事業」を主要な事業として展開しております。

「自動車部品事業」、「ホース・パイプ事業」では、高品質な工業用ゴム製品やプラスチック製品等を自動車部品・商用車メーカー等に販売しており、尿素SCRモジュール・タンク製造領域でクリヤマジャパン株式会社と取引があります。また、タイや中国に現地法人を有しており、アジアを中心にグローバルに展開しております。

また、屋上遮熱シート、ルーフファン、クールミスト等、工場の「環境」、「省エネ」、「快適」に貢献する製品の販売に注力しております。

今般、当社グループの「産業資材事業」及び「スポーツ・建設資材事業」の中長期的な事業拡大と市場競争力強化を目的に、当社グループの中核事業会社であるクリヤマジャパン株式会社を通じ、株式会社ミトヨを100%子会社化しました。

(3) 企業結合日

2025年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の連結子会社であるクリヤマジャパン株式会社が株式会社ミトヨの議決権の100%を所有し、同社を支配するに至ったためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 6,100,489千円

取得原価 6,100,489千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料 178,561千円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

651,127千円

なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。